

22. GHQによる教育改革

- ① 第二次世界大戦敗戦後、1945（昭和20）年9月にアメリカが東京に設置したGHQ（General Headquarters of the Supreme Commander for the Allied Powers）が民主的改革を実施
- ② 1946年3月教育使節団が来日、日本の教育者によって構成された委員会の協力のもとに活動
- ③ 同年4月、米国教育使節団は教員養成について、従来の教育を批判し新たに四年制課程の大学での教員養成を行うことを勧告した

解説

第1回教育刷新委員会総会において、吉田茂内閣総理大臣代理の幣原喜重郎国務大臣は、敗戦の原因はせんじ詰めれば教育の誤りにあるとし、教育の刷新の重要性を示した。GHQは軍人等を教職から追放し、軍国主義の温床とされた神道教育、修身、国史、地理を停止し、関連教科書を回収するとともに、アメリカから教育専門家を招き、日本の教育の民主化に向けて種々の提言を行った。教育刷新委員会の委員は米国使節団に協力した日本側委員会の委員が中心で、後に東京学芸大学初代学長となる木下一雄もその一員であった。

資料

○教育及ビ教育関係官ノ調査、除外、認可ニ関スル件（昭和二十年十月三十日連合国軍最高司令部ヨリ終戦連絡中央事務局経由日本帝国政府ニ対スル覚書）（抄）

一 日本ノ教育機構中ヨリ日本民族ノ敗北、戦争犯罪、苦痛、窮乏、現在ノ悲惨ナル状態ヲ招来セシムルニ至リタル軍国主義的、極端ナル国家主義的諸影響ヲ払拭スル為ニ、而シテマタ軍事的経験或ハ軍ト密接ナル関係アル教員並ニ教育関係者ヲ雇傭スルコトニ依テ右思想ノ影響継続ノ可能性ヲ防止スル為ニ茲ニ左記ノ指令ヲ発ス（略）

二 日本ノ教育機構中ノ一定ノ職ニ現ニ就イテキル者或ハ将来就カントスル者ノ内如何ナル者ガ日本ノ教育機構中ノ如何ナル職ヨリモ解職セラレ阻止セラレマタ禁ゼラルベキカヲ決定スル為ニ茲ニ左記ノ指令ヲ発ス（略）

三 本指令ノ条文ノ適用ヲ受ケル日本政府ノアラユル官吏属僚及ビ官公私立ノ教育関係官ハ本指令ニ明カニサレタル方針ヲ完全忠実ニ守ル個人的責任ヲ有スル

○米国教育使節団第一次報告書（昭和二十一年三月三十一日）（抄）

大学およびその他の高等教育機関は、教師や教育関係官吏がさらに進んだ研究をなしうるような施設を拡充すべきである。それらの学校では、研究の助成と教育指導の実を挙げるべきである。

出典：『学制百年史』資料編より

23. 東京学芸大学の発足

- ① 1946年の教員養成諸学校官制ののち、1948年6月に文部省が定めた国立大学設置原則により、教員養成を大学が担当
- ② 1949（昭和24）年の教育職員免許法により、一般の大学・学部においても教員の資格を取得できる開放制度を実施

解説

教員養成所学校官制により、旧師範学校は教員養成の学校とされたが、2年後の国立大学設置11原則に基づき、各都道府県に置かれる国立大学には学芸学部または教育学部を置き、単科の場合は学芸大学と称する方針が示された。当初は東京第一師範学校のみが東京学芸大学になる予定であったが、文部省の方針により第二、第三師範も統合して学芸大学に、のちに青年師範学校も加わり、4師範が統合されて現在の東京学芸大学が発足した。

1947年11月の教育刷新委員会の建議では、教員養成は国公私立いずれの大学でもできることとされた。さらに教育職員免許法によって、所定の過程を経れば誰もが教員になれる開放制度となった。

資料

○教育刷新委員会第六回建議事項（1947年11月6日建議）（抄）

一 教員養成に関すること（その一）

一 小学校、中学校の教員は、主として次の者から採用する。

- 1 教育者の育成を主とする学芸大学を修了又は卒業したる者（以下略）

○教育職員免許法（1949年4月の政府原案・抄）

（三）普通免許状は、原則として大学において教職専門科目にかかるものを含む所定の単位を修得することを授与の要件とすること



1961年頃の正門（大学史資料室HPより）

○教員養成諸学校官制（1946年4月1日勅令第二百八号）（抄。『官報』第5762号、1946年4月1日。国立国会図書館デジタルコレクション参照）

第一条 教員養成諸学校ハ左ノ如シ（一部のみに）

東京青年師範学校 東京第一師範学校 東京第二師範学校 東京第三師範学校

○国立大学設置十一原則（1948年6月）（抄）

（三）各都道府県には必ず教養および教職に関する学部もしくは部を置く。

○岩下富蔵「東京学芸大学発足の経緯」（抄。『東京学芸大学五十年史』資料編（1999年）pp.2-13）

わが東京第一師範学校も、当初は、男子部女子部を一体として、単独に、東京学芸大学を創設する意図をもって、準備を進めて来た。（中略）ところが文部省は、昭和23年5月19日、東京都内の3師範学校長を招いて、3師範統合という方針を明らかにし、3師範学校長も又、そのやむを得ない事情を了承して、この方針を受諾し、急轉直下、3師範を統合して東京学芸大学を設立するという線が、決定を見るに至った。

（出典なきものは『学制百年史』および同資料編より）

24. 小金井キャンパスの敷地の沿革

- ① 戦前から戦中にかけては陸軍技術研究所の敷地
- ② 当初は現在よりも東寄りに位置
- ③ 次第に西側に範囲を広げ、1958年現在の範囲に

解説

1945（昭和20）年4月13日の空襲による火災で、池袋にあった東京第二師範学校が焼失、小金井に移転し、小金井キャンパスの原型となった。もともと東京学芸大学小金井キャンパスの地は、終戦までは陸軍技術研究所であった。戦後、研究所の敷地は接收され、大蔵省関東財務局が管理した。

当時は現在よりも東寄りに位置し、現在の「ローソン東京学芸大学前店」の場所にはプールがあった。京王バスのバス停「プール前」がその名残である。

現在の敷地の西半分は、終戦後に農家や工場等が入り込んでいた。大学を西に拡張するにあたってはこれらの人々の反対運動もあったが、大学側が補償や移転先の提供、さらには大学職員としての採用などの対応をとったことで次第に沈静化した。その後企業や工場も移転先が見つかるに従って立ち退き、1958年に現在の用地となった。

① 終戦直後

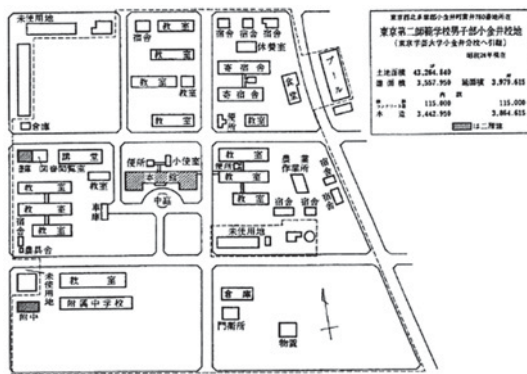


図1-7 東京第二師範学校校地（仮）

② 1956年

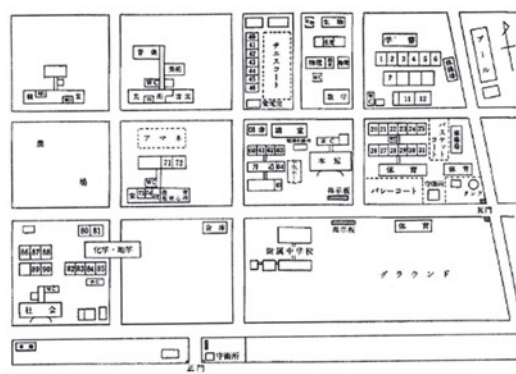


図1-8 東京学芸大学小金井分校見取図（1956年3月末現在）

↑「アマネ」という企業が大学内に存在している

③ 1969年

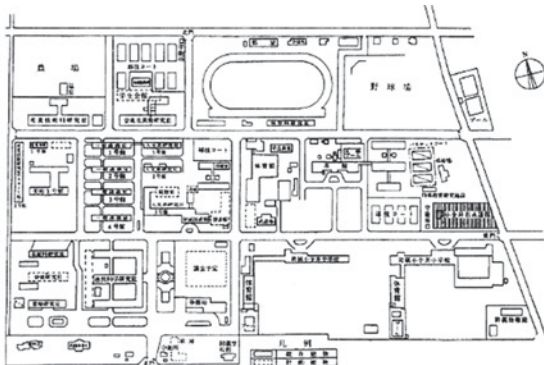


図1-9 東京学芸大学小金井地区配置図（1969年3月末現在）

④ 現在



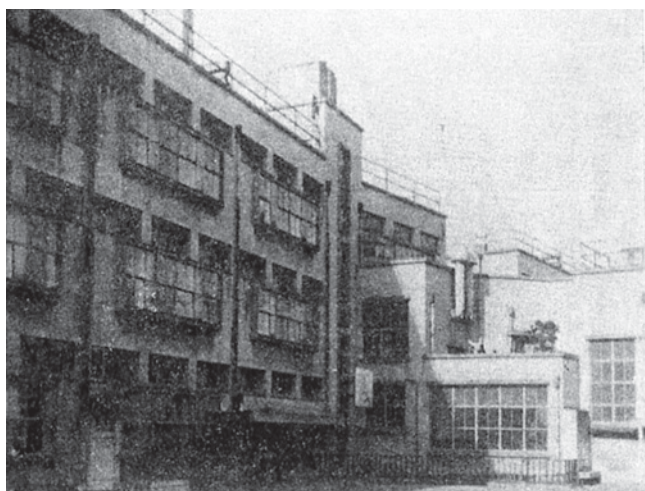
25. 東京学芸大学キャンパス統合

- ① 東京学芸大学設立当初は、世田谷・竹早・小金井・追分・大泉・調布にキャンパスが点在
- ② 全ての統合完了は1964（昭和39）年3月

解説

1949（昭和24）年5月31日、国立学校設置法により、東京学芸大学が設置され、東京第一、第二、第三、青年各師範学校はこれに包括された。東京第一師範学校男子部・女子部、東京第二師範学校男子部・女子部、東京第三師範学校は、大学設置と共に、学校所在地の地名を冠して、世田谷、竹早、小金井、追分、大泉の各分校となり、青年師範学校は調布分教場とよばれた。従来の旧制師範学校は、今後2年間、昭和26年3月までに、新制の大学に包括、併設されることになった。なお、調布分教場は昭和26年3月に閉じられ、追分分校は昭和28年3月廃止され、次いで竹早分校と大泉分校も昭和30年3月に小金井分校に統合され、昭和39年3月世田谷分校の小金井への統合完了によって、キャンパスが統合され、分校が並立した時代は終了した。

設置時に乱立していた大学のキャンパスが統合された背景には、当時の文部省の意向があったとされる。本学では大学設立当初よりキャンパスの一本化を目標としていたが、大学を1本にまとめる際に、世田谷は規模が小さかったため小金井に統合したといわれる。



分校並立期の追分分校校舎



開学記念式典時の東京学芸大学

26. 学芸大学と学生生活

- ① 東京学芸大学の学生運動
- ② 東京学芸大学のサークル活動

解説

創立時の学生生活は、兵舎を改造した木造校舎での授業、十分でない図書や食料などの状況が知られる。現在の自主ゼミの伝統も創立当初から育まれていたようである。

1951（昭和26）年頃から自治会結成の準備が始められ、同年第一回総会（学生会議）が開会された。学生会議議決では、全国教育系大学格下げ反対、東京学芸大学祭を開催、明るく平和で自由な学園などのスローガンが決議された。また、全国教育系大学協議会（全学協）と全学連の連携による学生運動も進められ、60年安保闘争の時期にはストライキも計画された。

サークル活動は、1990（平成2）年、スポーツ系サークルが約70、文科系サークルが55あり、はやくから多様な活動がみられた。スポーツ系が多いのは、将来学校教員になるためにスポーツ活動が有効とされたことによる。現在は、スポーツ系サークルが76、文化系サークルが69存在する。

「東京学芸大学の各学生寮・宿舎（2017年度現在）」（東京学芸大学HP）



小平寮（女子寮）



大泉寮（男子寮）



東久留米国際学生宿舎



東恋ヶ窪国際交流ハウス

27. 東京学芸大学附属図書館

- ① 1949（昭和24）年5月、東京学芸大学の設置とともに、附属図書館も設置
- ② 1964（昭和39）年のキャンパス統合に伴い、現在の小金井キャンパスに図書館も統合

解説

1949（昭和24）年5月、東京学芸大学の設置と同時に、附属図書館も設置された。小金井地区に図書館が新築されたのは1961（昭和36）年である。以降、キャンパス統合などに伴い、図書館が統合されたのは1964（昭和39）年であった。1974（昭和49）年には、大規模工事が行われ、それまでの規模の2倍以上の図書館が新築された。その後数回改修を行い、現在の形になったのは平成27年5月。最新のリニューアル工事では、新たに学生証を利用しての入館ゲートや、ラーニングコモンズ、グループ学習室などが新設された。

附属図書館の歴史の中でも、主な活動として全国国立教育大学附属図書館協議会の活動がある。この協議会は、1968年に本学図書館の提唱により創設された協議会であり、1970年に発足した同協議会の研究部会は実務担当者による研究・交流の場として今日に至るまで重要な役割を果たしている。



1961年建設の旧図書館



2017年現在の図書館の様子